

第3回国連防災世界会議パブリックフォーラム「風関連災害低減のための大規模施設の必要性と有効性」に出席しました（2015/3/16）

テーマ：学術交流協定・共同研究
場所：東北大学川内北キャンパス C202

2015年3月16日（月）に、東北大学川内北キャンパス C202 において、国際風工学会によるパブリックフォーラム「風関連災害低減のための大規模施設の必要性と有効性」が開催され、当研究所からは小野裕一教授（情報管理・社会連携部門 社会連携オフィス）が出席しました。

このフォーラムは、災害科学国際研究所をはじめ ISDR 風関連災害低減のための国際グループ、東京工芸大学・風工学研究拠点、日本風工学会、日本気象学会が共催・後援しており、主に世界大型/実大気象災害研究施設の現状と展望を議論するもので、ティム・ラインホルト氏（米国 IBHS）、フォレスト・マスターズ氏（米国フロリダ大学）、グレッグ・コップ氏、ホリア・ハンガン氏（カナダ・ウエスタンオンタリオ大学）、オリビエ・フラマンド氏、ピエール・パリエ氏（フランス CSTB）、曹曙陽氏（中国・同済大学）、田村 幸雄氏（東京工芸大学・北京交通大学）、アーサン・カリーム氏（米国ノートルダム大学）等、世界各国から専門家を招き行われました。

小野裕一教授はパネルディスカッション“実大気象災害研究施設の必要性と災害低減への寄与”においてモデレーターを務めました。

議論のテーマの背景として、近年大きく増加している世界の台風等による激甚災害の数と、それに伴う経済的損失、温暖化や気候変動などの影響で、将来的さらにこの増加傾向が顕著になることが懸念されている現状があります。

そこで、甚大な風災害を繰り返さないためには、建物の破壊プロセスを含んだ耐風性能等を正しく把握し、材料、構工法の改善を図ることが必要であることを踏まえた上で、今後、十分に管理された状況での極稀事象の実大実験が必要であることが話し合われました。またこれを可能とする大型施設の世界における現状と将来を概観し、その必要性や重要性気象災害低減への寄与について活発な意見討論が行われ、有意義なセッションとなりました。



パネルディスカッションの様子



モデレーターを務める小野裕一教授